

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生活安全課	職	課長	氏名	越田 修孝
評価者	組織	生活安全課	職	課長	氏名	兼政 隆志

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価	
					(年度)	(年度)		
施策1	安全安心な消費生活社会の実現	市町での消費生活相談受付割合	%	70 (R7)	58 (R1)	59 (R2)	C	
施策2	交通安全対策の推進	1 年間の交通事故による24時間死者数	人	40 (R2)	31 (R1)	40 (R2)	B	※暦年
		2 年間の交通事故による死傷者数	人	3,400 (R2)	2,854 (R1)	2,365 (R2)		※暦年
施策3	防犯まちづくりの推進	自主防犯ボランティア団体数	団体	470 (R2)	429 (R1)	441 (R2)	C	※12月末数

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 市町の消費生活相談体制の充実	市町での消費生活相談受付割合	%	70 (R7)	58 (R1)	59 (R2)	1 市町消費生活相談体制充実支援事業	市町	556	509	B	継続
							2 消費者行政強化事業	消費者・市町	42,754	41,842	B	継続
	課題2 消費者教育の充実	消費生活相談受付件数	件	7,837 (R2)	8,389 (R1)	9,083 (R2)	1 消費者ステップアップ支援事業	消費者	9,620	9,382	B	継続
							再掲 消費者行政強化事業	消費者・市町	42,754	41,842	B	継続
施策2	課題1 高齢者の交通安全対策の推進	年間の交通事故による24時間死者数	人	40 (R2)	31 (R1)	40 (R2)	1 高齢者交通安全総合対策事業	高齢者	2,614	2,533	B	継続
							2 高齢者安全運転サポート事業	高齢者	2,902	2,700	B	継続
	課題2 県民総ぐるみの交通安全思想の普及	1 年間の交通事故による24時間死者数	人	40 (R2)	31 (R1)	40 (R2)	1 交通安全啓発普及費	一般県民	718	696	B	継続
							2 年間の交通事故による死傷者数	人	3,400 (R2)	2,854 (R1)	2,365 (R2)	再掲 交通安全啓発普及費
施策3	課題1 県民の自主的な防犯活動の推進	自主防犯ボランティア団体数	団体	470 (R2)	429 (R1)	441 (R2)	1 防犯まちづくり推進事業費	一般県民	442	335	B	継続
							2 防犯まちづくりボランティア支援事業	ボランティア団体	445	409	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 市町消費生活相談体制充実支援事業	事業開始年度	平成16年度	事業終了予定年度
	根拠法令	石川県安全安心な消費生活社会づくり条例	
	・計画等		

作成者	組織	生活安全課			
	職・氏名	主幹 林 雅紀			
	電話番号	076 - 225 - 1386 内線 3883			

事業の背景・目的
 住民に最も身近な行政機関である市町において、苦情相談の処理、消費者教育の実施など消費者施策の推進が求められていることから、市町における消費者苦情処理体制の充実・強化に向けた取り組みを支援する。

事業の概要

1 消費生活推進員の設置 536千円

(1) 活動内容

- ① 市町消費生活相談窓口等の紹介
- ② 地域の会合（町内会、婦人会、老人会等）における消費生活情報の提供
- ③ 市町との連携による、地域に対する消費者啓発の企画・実施
- ④ 地域における情報の収集・報告等

(2) 推進員の資質向上の促進
 消費生活に関する知識と理解を深め、啓発技術の向上を図るため、研修会を開催

※設置根拠：石川県安全安心な消費生活社会づくり条例 第18条
 任期：2年（H31.4.1～R3.3.31）
 委嘱人数：50名

2 市町消費生活相談支援員の派遣 20千円

市町の新設センターや相談窓口配置された経験の浅い相談員等に対し、苦情処理をサポートする「支援員」を派遣し、市町担当者に助言や、あっせんの支援を実施

施策・課題の状況						
施策	安全安心な消費生活社会の実現	評価	C			
課題	市町の消費生活相談体制の充実					
	指標	市町での消費生活相談受付割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	70	56	59	58	58	59

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	842	842	842	655	556
	決算	780	807	826	622	509
一般財源	予算	842	842	842	655	556
	決算	780	807	826	622	509
事業費累計		22,100	22,907	23,733	24,355	24,864

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
左記の評価の理由	
<p>消費生活推進員による相談窓口の周知活動等により、市町における相談窓口の認知度向上が図られ、市町における相談受付件数は5,380件(計画初年度のH28から911件増)となったことや、市町に苦情処理をサポートする支援員を派遣(36回)し、住民に最も身近な市町における相談体制充実を図った。</p> <p>市町における相談受付割合は約60%で推移しており、目標の70%に向け、引き続き、消費生活推進員等を通じて、市町における相談窓口の周知活動を進める。</p> <p>また、市町により相談体制に格差もあることから、ノウハウが蓄積されていない市町を中心に県から消費生活相談支援員を派遣し、担当者に助言を行うなど、引き続き、市町の相談体制の充実強化のための支援を実施する。</p>	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	消費者行政強化事業	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度	令和9年度	作 組 織	生活安全課
		根拠法令 ・計画等	地方消費者行政推進交付金交付要綱	成 職・氏名	主幹 林 雅紀	者 電話番号	076 - 225 - 1386 内線 3883

事業の背景・目的
 身近な消費生活相談体制の下支えと地域の消費者問題解決力の向上を目的として、消費者行政強化に取り組む自治体に対し、国は平成20年度から交付金を交付。事業は中期的な消費者行政推進の方針を策定して計画的に推進。

事業の概要
 県、市町の対応
 (1) 県が消費者行政活性化基金条例を制定、国の交付金を受け入れて基金を造成(418百万円)
 ※当初、事業期間は平成23年度までであったが、国の管理運営要領の改正により、活用期間が延長されてきた。
 (2) 基金を活用し、市町相談体制の整備や消費者教育・啓発を実施(平成21～26年度)
 (3) 平成27年度から基金に積み増しできない単年度の交付金に変更

◆**県の執行状況**
 令和2年度の事業内容(H21～R1年度事業費計:216,731千円)
 ①相談体制強化
 ・相談対応に必要な助言を弁護士から受ける「法律助言会」の実施(金沢・加賀・能登地区で年間22回開催) 等
 ②消費者教育・啓発強化
 ・消費者トラブル防止のため、企業の社員研修等へ講師を派遣(「かしこい消費者塾」の開催)
 ・製品安全、環境、食品等の消費生活に関する実験を外部のイベント等で実施(子ども向け啓発実験講座「キッズ・ラボ」)
 ・高齢消費者被害防止のための大学生による寸劇出前講座の開催
 ・高校卒業後の新社会人等を対象とした啓発冊子「消費生活ガイド」の作成
 ・成年年齢引き下げを見据えた若者への啓発の実施
 ・消費者教育の担い手育成のための研修
 ・高齢消費者被害防止見守りネットワーク構築に向けた研修会の開催
 ・消費者市民社会の普及に向けた啓発講座の実施 等
 ③食品表示等問題対策
 ・食品表示に関する研修会の開催

◆**市町等の執行状況(H21～R1年度事業費計:447,869千円)**
 令和2年度の事業内容
 ①消費生活センターの機能強化
 ・拡充強化:加賀市、津幡町、宝達志水町、奥能登広域圏事務組合
 ②専任相談員の雇用
 ・継続:金沢市、羽咋市、かほく市、能美市、川北町、津幡町、内灘町、宝達志水町、中能登町、奥能登広域圏事務組合
 ③啓発事業、相談担当者研修参加費 等

施策・課題の状況							
施策	安全安心な消費生活社会の実現	評価	C				
課題	市町の消費生活相談体制の充実						
	指標	市町での消費生活相談受付割合	単位	%			
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	70	56	59	58	58	59	
課題	消費者教育の充実						
	指標	消費生活相談受付件数(※)				単位	件
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	7,837	7,976	9,010	9,158	8,389	9,083	
※近年で一番相談件数の少なかったH24の相談件数を目標値としている							
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	54,148	64,969	44,278	43,919	42,754	
	決算	53,186	62,392	43,204	42,390	41,842	
一般	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		515,181	577,573	620,777	663,167	705,009	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	消費者行政推進交付金等を活用して、市町における消費生活相談員の雇用に対する補助や実務研修の実施などの支援策を実施し、近年増加傾向にある通信販売での定期購入に関する相談や、新型コロナウイルスに便乗した悪質商法に関する相談等にも適切に対応できるようにするなど、市町における相談体制の充実強化を図った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	消費者に最も身近な市町において質の高い相談・救済が受けられる相談体制をより一層推進するため、引き続き、新たな消費者トラブル事例を踏まえた実務研修会や法律助言会の開催などの支援を実施し、市町における消費生活相談員の資質向上を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 消費者ステップアップ支援事業	事業開始年度 平成16年度	事業終了予定年度
	根拠法令	石川県安全安心な消費生活社会づくり条例
	計画等	

作	組	織	生活安全課
成	職	氏名	主幹 林 雅紀
者	電話番号	076 - 225 - 1386 内線 3883	

事業の背景・目的
 消費者を取り巻く環境は、経済社会の変化により大きく変わってきており、消費者トラブルも多様化、複雑化している。このため、消費者トラブルを未然に防止するには消費者教育がますます重要になってきていることから、被害を防ぐための情報提供や消費者教育を推進する。

- 事業の概要**
- 1 緊急啓発 (情報提供) 8,323千円
 - (1) 新聞広報 (広報いしかわ紙面) 8,323千円
 掲載紙: 北國新聞、北陸中日新聞、読売新聞 掲載回数: 月1回 年間9回
 - (2) 消費生活広報事業 (ラジオスポット)
 放送局: エフエム石川 放送回数: 随時 年間18回

 - 2 中長期的啓発 (消費者教育) 1,297千円
 - (1) 学校教育 (小・中学校、高等学校)
 - ・中学校・高等学校向け副読本「若者の消費生活ハンドブック」の作成 (13,200部)
 配布対象: 中学校 (消費者教育担当教員)、高校 (1年生全員、消費者教育担当教員)
 - (2) 生涯教育 (対象: 一般、高齢者等)
 - ①消費生活支援センター活動
 - ・センター講座 (センター内実施講座) や出前講座 (講師派遣講座) の実施
 消費者トラブル、悪質商法についての啓発講座及び消費者実験 (食品添加物や塩分・糖分の検出等)
 - ・啓発情報誌の発行
 「マイライフいしかわ」の発行 (14,000部×2回)
 - ②消費者セミナーの開催
 法、経済、商品安全など消費生活知識を学び県民の安全安心向上をはかる講座
 - ③消費者トラブル未然防止啓発資料の作成・配付
 多重債務者向け (一般) : 4,500部
 消費生活ガイド (一般) : 15,000部
 - ④啓発用品の作成・配布
 消費者トラブル防止に役立つ知識を周知するため啓発用品を作成し、ストップ多重債務街頭キャンペーン (11月) 等での消費者への配布を通して啓発を図る。

施策・課題の状況						
施策	安全安心な消費生活社会の実現				評価	C
課題	消費者教育の充実					
	指標	消費生活相談受付件数(※)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	7,837	7,976	9,010	9,158	8,389	9,083

※近年で一番相談件数の少なかったH24の相談件数を目標値としている

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	9,473	9,570	9,466	9,552	9,620
	決算	9,380	9,480	9,433	9,418	9,382
一般	予算	9,473	9,570	9,466	9,552	9,620
	決算	9,380	9,480	9,433	9,418	9,382
事業費累計		151,217	160,697	170,130	179,548	188,930

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルスの感染拡大により、人を集めて開催する講座等の実施は制限されたものの、新型コロナウイルスに便乗した悪質商法等への注意喚起を集中的に行うため、新聞、テレビ、ラジオなど様々な媒体を活用して悪質商法の手口や対処方法を広く周知し、消費者トラブルの未然防止・拡大防止に一定の役割を果たした。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	多様化、複雑化する消費者問題に対し、消費者教育がますます重要になっていることから、県民への迅速な情報提供を行うとともに、市町や教育機関、消費者団体など様々な主体と連携し、年齢層に応じた体系的・効果的な消費者教育を推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高齢者交通安全総合対策事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	生活安全課
		根拠法令 ・計画等	交通安全対策基本法、第10次石川県交通安全計画			成 職・氏名	課長補佐 岩城 純
						者 電話番号	076 - 225 - 1387 内線 3887

事業の背景・目的
 高齢者の交通死亡事故の割合が依然として高いことから、体系的な高齢者の交通安全対策を行い、高齢者の交通死亡事故減少に繋げる。

事業の概要
 高齢者の交通死亡事故抑止のため、体系的な対策事業を行う。

- 1 交通安全意識普及啓発事業
 - (1) 新聞広報
 高齢者を含めた県民に向け交通安全情報を年2回「広報いしかわ」に掲載し、交通事故防止への意識を啓発する。
 - (2) 高齢者交通事故防止キャンペーン事業
 高齢者イベント（太陽と緑に親しむ健民祭(9月)等）において、道路横断時の安全確認の徹底等を高齢者に対し直接訴えかけることにより、交通安全意識の普及を図る。
- 2 おもいやり家族サポート事業
 親・子・孫による世代間交流型の交通安全教室を実施するとともに、母親世代の交通安全指導者を養成することにより、地域や家庭での交通安全意識の高揚を図る。
 委託内容：①指導者研修会の開催(県内各地) ②世代間交流型教室の開催(19回以上)
 委託先：石川県交通安全母の会

これまでの見直し状況

【廃止】

- 高齢者交通安全実践活動支援事業(700千円)
 高齢者団体が自主的に行う交通事故防止研修会開催、「交通安全ヒヤリマップ」の作成
 →H27～29の3年間に全19市町で開催したことから、当初予定どおり終了
- 高齢者交通安全ゼミナール(425千円)
 シミュレータ機器を活用した運動機能の低下の体験を通して、免許自主返納の検討材料を提供
 →H28～30の3年間の事業で、当初予定どおり終了(本事業で実施していた高齢者の交通安全指導に関する講演などは、「高齢者安全運転サポート事業」の「いきいきシニアドライブ相談会」の中で対応

施策・課題の状況							
施策	交通安全対策の推進				評価	B	
課題	高齢者の交通安全対策の推進						
	指標	年間の交通事故による24時間死者数			単位	人	
	目標値	現状値					
		令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		40	48	34	28	31	40
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	4,249	4,209	3,595	2,600	2,614	
	決算	3,882	4,208	3,553	2,580	2,533	
一般	予算	4,249	4,209	3,595	2,600	2,614	
財源	決算	3,882	4,208	3,553	2,580	2,533	
	事業費累計	22,397	26,605	30,158	32,738	35,271	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新聞広報や高齢者交通事故防止キャンペーンの実施など、交通安全意識の普及啓発を図った結果、令和2年(暦年)の交通事故死者数は40人となり、前年に比べて増加はしたものの、目標を達成することができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢者の交通死亡事故抑止に向け、引き続き、新聞広報やイベントにおける普及啓発、交通安全指導者の養成等に取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高齢者安全運転サポート事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	交通安全対策基本法、第10次石川県交通安全計画	

作成者	組織	生活安全課		
	職・氏名	課長補佐 岩城 純		
	電話番号	076 - 225 - 1387 内線 3887		

事業の背景・目的

高齢化の進展とともに高齢運転者の一層の増加が予想される中、高齢運転者の事故防止と被害軽減を図るための取組が喫緊の課題となっている。そのため、自動ブレーキやペダル踏み間違い防止装置などの安全機能を装備した「安全運転サポート車（サポカー）」の普及を進める。あわせて、過疎地等において、生活の上で車を手放すことができない高齢者の移動手段の確保につなげる。

事業の概要

- 高齢運転者向け安全運転相談会「いきいきシニアドライブ相談会」の開催**
 高齢運転者を対象に、安全運転サポート車「サポカー」の乗車体験やドライバー用シミュレーション機器の体験により加齢に伴う身体機能の低下等を体感する安全運転相談会を開催する。(R1:10回 → R2:13回)
 この相談会を数多く開催することにより、より多くの県民にサポカーの有用性に対する理解を促進し、サポカーの更なる普及を図る。

<内容>

- 講演** テーマ：交通事故とその責任
 講師：日本損害保険協会北陸支部
- 安全運転サポート車（サポカー）の乗車体験**
 安全機能を搭載した車で自動ブレーキ等を体験
- シミュレーション機器体験**
 ドライブ用シミュレーション機器による運転能力評価などを通して、加齢による身体機能の低下を体感
- カウンセリング**
 運転時の健康不安などに関する専門家による相談
- 高齢運転者に関する制度の紹介**
 運転免許の自主返納制度等の紹介や相談
- 高齢ドライバー読本の配布**
 安全運転の心得やサポカーの安全機能など高齢運転者に役立つ情報を掲載

- 家族連れを対象とした啓発イベントの実施**
 大型商業施設において、サポカーの乗車体験やカウンセリングなども行うイベントを開催し、家族ぐるみでサポカーや後付け装置の有効性を啓発する。

施策・課題の状況						
施策	交通安全対策の推進				評価	B
課題	高齢者の交通安全対策の推進					
	指標	年間の交通事故による24時間死者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	40	48	34	28	31	40
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算			20,610	3,456	2,902
	決算			18,346	3,392	2,700
一般	予算			20,610	3,456	2,902
	決算			18,346	3,392	2,700
財源	決算			18,346	3,392	2,700
事業費累計		0	0	18,346	21,738	24,438
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高齢運転者を対象に安全性の高い自動車(サポカー)への乗り換え促進など、安全運転の普及啓発を強化するため、高齢者向け安全運転相談会「いきいきシニアドライブ相談会」を、県内各地で拡大して開催(10回→13回)したところ、多くの参加(計420人参加 コロナ対策のため、前年比△215人)があり、好評を得た。 参加者からは、「今後はさらに安全運転に心がける」や「実際にサポカーに乗車して、関心をもった」といった声が多く聞かれ、事故防止やサポカー等への理解が深まっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、安全運転相談会「いきいきシニアドライブ相談会」を開催し、高齢者の事故防止への理解やサポカーの普及を促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	交通安全啓発普及費	事業開始年度	H5	事業終了予定年度	
		根拠法令	交通安全対策基本法、第10次石川県交通安全計画		
		・計画等			

作成者	組織	生活安全課			
	職・氏名	課長補佐 岩城 純			
	電話番号	076 - 225 - 1387 内線 3887			

事業の背景・目的

社会問題となっている飲酒運転の対策として、石川版ハンドルキーパー運動を交通安全県民運動の重点として県民総ぐるみの取り組みを展開することにより、飲酒運転の根絶を図る。
また、自転車の交通安全対策及び交通安全地域活動に取り組む団体の事業を補助することにより交通事故防止を図る。

事業の概要

- 1 石川版ハンドルキーパー運動の推進 (47千円)
 - 石川版ハンドルキーパー運動推進店ステッカーの配布
 - 石川版ハンドルキーパーチラシの作成配布
推進店、事業所等及び酒販組合加盟店に配布
- 2 広報啓発活動(ラジオスポット放送) (154千円)
 - ドライバー運転中にも安全に情報を得ることができるラジオ放送の活用(AM放送)
 - ※放送回数 交通安全県民運動期間中 毎日1回放送 計20回
 - 夏交通安全県民運動期間 (7月21日～7月30日: 10日間10回)
 - 年末交通安全県民運動期間 (12月11日～12月20日: 10日間10回)
 - 計 20日間20回
- 3 自転車交通事故防止推進事業費補助金 …… 95千円
- 4 交通安全母親大会開催事業費補助金 …… 95千円
- 5 自転車交通安全啓発事業費補助金 …… 350千円

これまでの見直し状況

H19年度に開始した石川版ハンドルキーパー運動を平成20年度から県民総ぐるみの運動として展開

H28年度ラジオスポット放送を、夏・年末の県民運動に集中(春・秋の全国交通安全運動は、政府広報が行われるため)

施策・課題の状況							
施策	交通安全対策の推進	評価	B				
課題	県民総ぐるみの交通安全思想の普及						
	指標	年間の交通事故による24時間死者数	単位	人			
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	40	48	34	28	31	40	
	指標	年間の交通事故による死傷者数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	3,400	4,198	3,765	3,113	2,854	2,365	
事業費							
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業費	予算	795	795	795	796	718	
	決算	781	781	780	750	696	
一般	予算	795	795	795	796	718	
	決算	781	781	780	750	696	
財源	781	781	780	750	696		
事業費累計	25,772	26,553	27,333	28,083	28,779		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ハンドルキーパー運動の推進や、ラジオによる広報啓発を行うほか、県内全域で民間の団体が行う交通安全運動を財政支援することで、県民の交通安全意識の高揚を図った結果、令和2年(暦年)の交通事故死者数は40人となり、前年に比べて増加はしたものの、目標を達成することができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の交通事故の原因の8割近くが、前方不注意など安全運転義務違反で占めていることから、引き続き、ドライバーに対してラジオ放送による安全運転広報を実施するほか、民間の関係団体が県内全域で交通安全啓発事業を実施していくことができるよう補助を継続する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防犯まちづくり推進事業費 (防犯まちづくり総合推進費)	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	石川県防犯まちづくり条例		

作組	織	生活安全課							
成職	氏名	課長補佐 岩城 純							
者電	話番	号	076	-	225	-	1387	内線	3887

事業の背景・目的

県内の刑法犯認知件数はH18以降毎年減少しているが、依然として振り込め詐欺等の被害も多く発生しており、特に高齢者の被害が多い状況となっている。

こうした状況にあって、安全で安心な地域社会づくりを進めていくためには、県、市町、県民、自治会等、事業者が一体となって、平成17年4月に施行された石川県防犯まちづくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心して暮らせる地域づくりの推進を図っているところである。

さらに、高齢者を主に、県民一人ひとりに、興味を持って、かつ、分かりやすい防犯寸劇等を積極的に活用した防犯教室の要望が多く、身近に発生する犯罪(振り込め詐欺等)が他人事ではなく自分自身も被害に遭うかもしれないという実態を実感できる啓発活動を行い、一人ひとりが自主防犯活動をとれるよう、地域の要請に応えた防犯教室を開催する。

併せて、県民一人ひとりの防犯意識の高揚及び高齢者の防犯意識を高めるための、普及啓発活動を推進する。

事業の概要

- 1 石川県防犯まちづくり推進協議会の開催(推進体制の整備)
 - ・開催時期 令和2年7月
 - ・会長 知事
 - 副会長 警察本部長・教育長・生活環境部長 他委員47名

- 2 防犯まちづくり推進キャンペーンの実施
 - ・開催時期 令和2年10月(全国地域安全運動期間中)
 - ・開催場所 金沢地区
 - ・内容
 - ① 防犯まちづくりの必要性を訴えるためのチラシ・防犯グッズの配布
 - ② 幼児児童等の参加による市民が一体となった広報啓発
 - ③ 市町、警察と連携し、工夫を凝らした効果的なキャンペーンを実施

- 3 高齢者等防犯教室の実施
 - ・時期・回数 6月～翌年3月 40回程度
 - ・開催場所 県内各市町の集会所・公民館等
 - ・参加者 50～70人(1回あたり、各市町を通じて希望のあった老人会等が参加)
 - ・内容
 - 身近な犯罪情勢の説明、防犯寸劇を中心に1時間程度
 - 防犯ボランティア団体による寸劇や防犯漫才
 - 防犯担当者による犯罪情勢や振り込め詐欺防止方策の講習
 - 振り込め詐欺防止のリーフレット配布

施策・課題の状況						
施策	防犯まちづくりの推進	評価	C			
課題	県民の自主的な防犯活動の推進					
	指標	自主防犯ボランティア団体数	単位	団体		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	470	474	470	443	429	441

※12月末数

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	587	567	587	567	442
	決算	428	541	358	530	335
一般	予算	587	567	587	567	442
財源	決算	428	541	358	530	335
事業費累計		25,331	25,872	26,230	26,760	27,095

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県内の自主防犯ボランティア団体は、一時期に比べ学校の統廃合により減少傾向にあるものの、児童が被害者となる重大事案の発生による意識の高まりもあり、県内全域で組織され、令和2年末には昨年末より12団体増の441団体となっている。犯罪認知件数は3,595件と、戦後最少を更新しており、この事業による一定の成果が認められる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後も安全安心な社会の実現を目指し、引き続き、地域と一体になった防犯まちづくり推進キャンペーンや、県内各地で高齢者等防犯教室などを実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防犯まちづくりボランティア支援事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度	作 組 織 生活安全課
	根拠法令・計画等 石川県防犯まちづくり条例		成 職・氏名 課長補佐 岩城 純 者 電話番号 076 - 225 - 1387 内線 3887

事業の背景・目的
 県内の刑法犯認知件数はH18以降毎年減少しているが、依然として振り込め詐欺等の被害も多く発生しており、特に高齢者の被害が多い状況となっている。
 このような状況にあって、地域における安全安心なまちづくり活動に占める防犯ボランティア団体の役割は極めて高く、県においても研修会等を通じて防犯ボランティア意識の高揚に努めてきたところである。
 こうした活動により防犯に対する意識が高まってきた中、防犯ボランティア団体に対し、行政が一定の支援を行なう必要が生じてきており、防犯ボランティア団体への育成支援の充実を図り、ひいては全国に誇れる団体の育成を目指す。

事業の概要

1 防犯ボランティアステップアップ講座
 防犯ボランティア団体の新たな分野での活動や効果的な団体運営の方策の指導のための養成講座を、地域の特性に合わせ開催する。特に、特殊詐欺等に対する防犯ボランティア団体の役割や先進的な取り組みを指導する講師を招聘し、県内の団体のレベルアップを図る。
 ・開催場所 県内2市町(金沢・加賀地区、能登地区)
 ・参加者 団体のリーダー及び次世代リーダー
 ・内 容 各会場で2時間程度の研修会を開催
 ①特殊詐欺防止に関する講演
 ②講演会を元に、参加者同士での意見交換会

2 地域安全マップづくりの普及
 平成30年度に実施した地域安全マップづくりモデル事業の成果を反映したマニュアルや、モデル事業の様子を収めた動画を活用しながら県下への普及を図る。
 ・地域安全マップづくり指導者養成研修会の開催(県庁で1回開催)
 参加者: 公民館、子供会等の地域の関係団体、市町職員等
 内 容: 地域安全マップづくりの意義、実施に当たっての留意点等

施策・課題の状況						
施策	防犯まちづくりの推進				評価	C
課題	県民の自主的な防犯活動の推進					
	指標	自主防犯ボランティア団体数			単位	団体
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	470	474	470	443	429	441
※12月末数						

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	595	565	378	416	445
	決算	436	491	276	302	409
一般	予算	595	565	378	416	445
	決算	436	491	276	302	409
事業費累計		1,784	2,275	2,551	2,853	3,262

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県内の自主防犯ボランティア団体は、一時期に比べ学校の統廃合により減少傾向にあるものの、児童が被害者となる重大事案の発生による意識の高まりもあり、県内全域で組織され、令和2年度末には昨年度より12団体増の441団体となっている。防犯ボランティアステップアップ講座には防犯ボランティア約90人が参加、地域安全マップづくり指導者養成研修会についてはオンラインにより27人が参加してそれぞれ実施し、自主防犯ボランティア団体のレベルアップや防犯意識の向上に効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 地域における安全安心なまちづくりを推進するため、引き続き、防犯ボランティアの人材養成を目的とした講座を実施する。 また、「地域安全マップ」づくりの県下への普及を図るため、引き続き、マップづくりを推進する指導者の養成に取り組む。